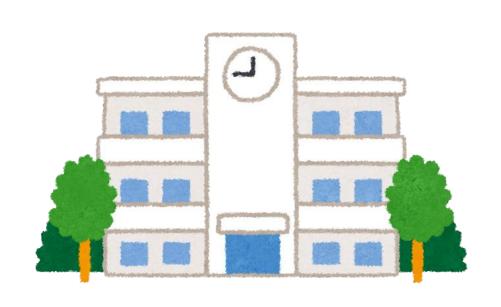
コミュニティ・スクール の導入について



令和○年

埼玉県教育局西部教育事務所

学校・家庭・地域の 連携・<mark>協働が</mark> 求められています。

協働とは

辞書では

同じ目的のために、 対等の立場で 協力して共に働くこと

子供たちに関係する人々で 目標やビジョンを共有するためには 顔をつきあわせて「協議」する場が必要

人々の善意 公式な会議体

コミュニティ・スクール

- =学校運営協議会を設置した学校
- =法律(地教行法)に基づく制度

地域ともにある学校

への転換

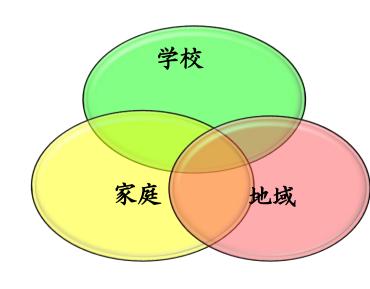
家庭・地域と学校が 目標やビジョンを共有し、 社会総掛かりで 子供たちを育む

様々な教育課題

コミュニティ・スクール

有効なツール

地域とともにある学校



何を達成?

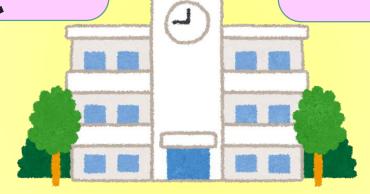
学校の教育目標 地域活性化・まちづくり

「地域の子供は、地域で育てる」 ⇒まずは目指すべき子供像を共有

子供と大人が互いに 学び合い、ともに 成長していく社会に

学校・家庭・地域が 連携・協働して子供 を育てていく社会に







これからの学校と家庭・地域の目指すべき連携・協働の姿



パートナーとしての 連携・協働関係

家庭・地域



共有した目標に向かって、対等な立場の下で 共に活動する協働関係

相互補完的に連携・協働

学校運営協議会の3つの権限

- ① 校長が作成する学校運営の基本方針の承認(必須)
- ② 学校運営に対して校長や教育委員会へ意見(任意)
- ❸ 教職員の任用に関する意見(任意)

合議体



教育委員会の 下部組織

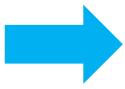
委員は特別職の非常勤公務員

学校教育目標の位置づけ

【導入前】

[導入後]

学校が達成する目標



学校と地域で達成する目標

熟議(熟慮と議論)とは

学校と家庭・地域の相互理解と信頼関係を深めるプロセス

- 1. 多くの当事者(保護者、教員、地域住民等)が集まって、
- 2. 課題について学習・熟慮し、議論をすることにより、
- 3. 互いの立場や果たすべき役割への理解が深まるとともに、
- 4. 解決策が洗練され、
- 5. 施策が決定される。
- 6. 個々が納得して自分の役割を果たすようになる

埼玉県教育委員会の方針

・ 平成 2 8 年度より

「コミュニティ・スクール設置の推進」

- ・埼玉県5か年計画の指標(H29~H33)
 平成28年4月1日 9校
 →平成33年4月1日 300校(約3割)
- 第3期埼玉県教育振興基本計画(R1~R5)
 平成30年4月1日 281校(全国5位)
 →令和5年4月1日 650校(約6割)

コミュニティ・スクール指定状況

全 国 (令和元年 5 月現在)
4 6 都道府県内 7, 6 0 1 校
→昨年度から 2, 1 6 9 校増加

埼玉県 (平成28年4月現在)4市 9校



元年5月1日

37市町446校

(幼1,小306,中135 県立高校3,県立特別支援1)

- ① 保護者・地域住民等も子供たちの教育の当事者となり、 責任感を持って積極的に子供への教育に携わることが できるようになります。
 - ・お互いに顔がわかる関係になり、地域住民等が子供に<u>積極的に</u> <u>声をかけたり、直接助言したりする場面が増加</u>します。
 - ・学校が保護者や地域住民等と<u>一緒に課題等に対応策を考え、</u> 実行に移すことができるようになります。
 - ・小中一貫教育等の新しい教育方法との組み合わせにより、 地域ぐるみで効果的に子供を育む体制が構築されます。

- ②保護者や地域住民等にとって学校運営や教育活動への参画は、自己有用感や生きがいにつながります。 さらに、子供たちの学びや体験が充実します。
 - ・多くの大人の<u>専門性や地域の力を生かした学校運営</u>や教育活動 が実現し、子供たちに多様な経験を積ませることができます。
 - ・学校が社会的なつながりを得られる場となり、<u>地域のよりどこ</u> ろとなります。
 - ・地域の特性を生かした学びを<u>目標を共有した上で実施</u>すること により、学校での学びがより豊かで広がりを持ちます。

③保護者や地域住民等と学校が見える関係となり、 保護者や地域住民等の理解と協力を得た学校運営が 実現します。

- ・学校の現状や運営方針について理解が深まり、<u>地域住民等が</u> 学校の応援団となります。
- ・学校・家庭・地域の「適切な役割分担」により、<u>教職員が</u> 子供と向き合う時間の確保につながります。

④地域の課題解決に向けた取り組みや大規模災害時の 緊急対応等に、学校と地域が一体となって取り組む ことができます。

<熊本県 町立小学校の例>

- ・避難所の運営を地域住民中心で実施
- ・避難所に子供のためのキッズスペースを設置
- ・学力低下により校長が学校運営協議会で「ボランティアにおいて丸付けだけでなく、 『なぜできないか』を子供たちに聞いてもらうこと」を共有。学力が向上。
- ・3年生の総合の時間に地域住民と一緒に地震の被害を記録。
- ・延べ3000人のボランティアが参加。年に1回ボランティアの集い を行い、子供たちから日頃の感謝の気持ちを伝える。
- ・西日本豪雨の際、子供たちから募金の提案があり募金活動を実施。